

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【知事特別枠】

資料7

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額		
				要求額	予算計上額	
1	総合政策部	総合交通課	㊦宮崎県物流競争力強化事業	本県物流の効率化と競争力の強化を図るため、荷主や物流事業者等による本県港湾及び貨物駅への荷寄せの促進や船会社等による輸出入コンテナ調達の円滑化の取組に対し、支援を実施する。	14,540	14,540
2	福祉保健部	福祉保健課	㊦「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業	自殺者の減少を図るため、うつ病患者や自殺未遂者等のハイリスク者支援対策の充実や自殺予防に関する知識・相談窓口の普及啓発を行う。	9,860	9,860
3			㊦宮崎県自殺予防情報センター運営事業	自殺者の減少を図るため、医師や薬剤師、看護師などの専門職向けに、自殺対策の適切な支援手法に関する研修等を行う。	4,372	4,372
4		医療業務課	㊦魅力ある大学づくり・人づくり事業	地域に不足している助産師や認定看護師等の人材を養成し定着させるため、県立看護大学への課程等開設準備を進めるとともに看護師等の県内就労支援を行う。	6,242	6,242
5		健康増進課	㊦健やか妊娠サポート事業	健やかな妊娠の推進を図るため、市町村が行う一般不妊治療費助成事業を支援する。	3,334	3,334
6			㊦健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業	県民一人ひとりが「健康づくり」や「いきがいづくり」に取り組み、誰もがいつまでも健康でいきがいをもって暮らすことができる社会を目指し、「健康長寿社会づくり」を推進する事業を展開する。	108,117	108,117
7		環境森林部	自然環境課	㊦指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣であるシカの個体数管理のため、効果的な手法による捕獲を試験的に実施するとともに、それを評価・検証し、より効果的な捕獲方法の確立を目指す。	10,000
8	山村・木材振興課		㊦チームみやざき海外展開促進事業	木材の輸出をより付加価値の高い製材品中心へとシフトさせる必要があるため、輸出先国別の調査等を行い海外展開戦略を検討するとともに、販売促進ツールを整備し、「材工一体」の海外展開を強力に推進する。	12,000	12,000
9	商工観光労働部	産業振興課	㊦ものづくりを担う次世代「匠」育成支援モデル事業	ものづくり産業を支える次世代人材の育成を図るため、県内ものづくり企業の生きた現場を教材にした実践的な現場体験など、県内ものづくり企業と学校教育が連携し、実務経験を組み込んだ実践的な人材育成を図り、次世代を担う「匠」としての県内ものづくり企業への定着を図る。	3,999	3,999
10			㊦クルーズ・LCC元年推進事業	大型クルーズ船の受入環境の整備や、関西国際空港からLCCの就航が決定したことから、クルーズ船誘致のトップセールスやクルーズコンベンションへの出展等を行うとともに、LCCを活用して訪日外国人や関西からの誘客促進を図る。	29,133	29,133
11		観光推進課	㊦東京五輪等海外代表チーム事前キャンプ誘致活動事業	東京五輪等の開催を見据えて、ドイツの競技団体に対しトップセールス等の誘致活動を行うとともに、「スポーツランドみやざき」のPRや2019年ラグビーワールドカップ出場決定国に対する早期のアプローチを行い、海外代表チームの事前キャンプ誘致の実現を目指す。	8,651	8,651
12			㊦観光みやざき創生事業	観光客を呼び込む新たな戦略を構築していくため、官民一体となった「観光戦略プロジェクトチーム」を立ち上げ、本県観光の現状・課題等を分析し、新しい取組を企画立案するとともに、経済効果やマーケティングの調査・分析を行うことにより、観光みやざきの創生を図る。	11,526	11,526
13		オールみやざき営業課	㊦県産品輸出拡大パートナーシップ構築事業	東アジア市場の開拓のため、現地パートナー企業との連携強化をはじめとする商流の拡大・充実に向けた取組を展開することにより、県産品の更なる輸出拡大を図る。	15,140	15,140
14			㊦みやざきプロモーション推進事業	本県ならではの特性や強み、魅力を表現したキャッチフレーズ等を、物産振興や観光誘客、移住・定住促進などの様々な取組において統一的に活用し、官民連携による継続的・効果的なプロモーションを実施することにより、本県の知名度・好感度を高め、地域活性化に繋げる。	30,000	30,000
15	農政水産部	農政企画課	㊦「プラス宮崎」で挑むブランド産地強化事業	多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、マーケットインの取引づくりや、機能性・食味の科学的評価等に着目した商品づくり、安全・安心・健康を支える宮崎ならではの仕組みづくりなど、みやざきブランドの商品力・産地力の強化を図るとともに、産学官連携による国際レベルの分析体制構築や福祉・スポーツ向け食材の研究開発を進める。	19,987	19,987
16			㊦南九州新時代青果物安定物流対策事業	青果物の遠隔地への安定的輸送を継続するため、荷主となる県内のJA、市場、農業法人との連携に加え、隣県とも連携して、関東・関西向けの幹線輸送体制等を検討することにより、本県における合理的な輸送体制を構築する。	2,804	2,804
17			㊦産地フードビジネス拠点構築モデル事業	量販店や商社OBなど営業のプロが収集したマーケット情報を基に、産地と実需者のマッチング等を図り、多様化する消費・販売ニーズに対応可能な新たな青果物取引の育成を図る。	11,208	11,208
18		営農支援課	㊦産地経営体形成加速化事業	園芸産地の強化と拡大を図るため、県内の産地が連携して、定時・定量・定質な農産物が生産できるよう広域的な支援体制を整備するとともに、マーケットニーズに即応可能な産地経営体を育成する。	11,395	11,395
19		農産園芸課	㊦地域資源循環型高収益施設園芸モデル構築事業	施設園芸の持続的発展のため、地域の木質資源を循環活用する高収益施設園芸モデル拠点を整備するとともに、施設園芸用燃料の安定供給システムの構築を図る。	32,160	32,160
20		農村計画課	㊦世界農業遺産チャレンジ事業	中山間地域の振興のため、高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・諸塚村・椎葉村及び関係団体等で組織する「高千穂郷・椎葉山世界農業遺産推進協議会」による世界農業遺産認定に向けた活動を支援する。	3,948	3,948
21		畜産振興課	㊦肉用牛肥育一貫経営体制実証事業	肥育経営体が自ら又は繁殖経営体と連携して、モデル的に一貫体制に取り組むことにより、肥育素牛の安定的な確保と早期肥育開始による出荷月齢の短縮に伴う飼養コストの低減を実証する。	9,600	9,600
計					358,016	358,016
骨格分					46,069	46,069
合計					404,085	404,085

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額	
				要求額	予算計上額
総合政策部	統計調査課	㊦県民共有・確かな統計基盤づくり推進事業	統計データフェアの開催などにより統計調査環境の基盤づくりを展開するとともに、統計情報の利活用の推進を図り、県民の社会経済活動の向上に資する。	2,150	2,150
	総合交通課	㊦バス路線運行維持対策事業(広域的バス路線運行費補助)	日常生活に不可欠な広域的バス路線を維持するため、市町村が負担する経費の1/2を支援する。	97,275	97,275
		㊦基幹的交通ネットワーク計画策定支援事業	基幹的交通ネットワークの活性化を図るため、国の事業を活用し、県内モデルとなる地域において地域公共交通網形成計画策定を支援する。	720	720
		㊦新規国際路線安定化支援事業	新規開設された香港線について、路線の安定運行を図るため、利用促進及びPRにかかる経費について支援する。	2,005	2,005
		㊦日本ジオパーク全国大会支援事業	平成27年10月に霧島ジオパークにて開催される「日本ジオパーク全国大会」を支援することにより、世界ジオパークの認定に向けたステップアップにつなげるとともに、本県魅力の効果的なPRを図る。	2,128	2,128
	中山間・地域政策課	㊦協働による明日のみやざきづくり推進事業	協働の重要なプレーヤーであるNPOの財政基盤強化に必要な施策やその制度設計等について検討を行うとともに、NPOの企画力向上支援や県民に対する広報・啓発などにより協働に対する意識改革を推進する。	2,000	1,701
	生活・協働・男女参画課	㊦消費生活相談窓口充実・強化事業	全ての県民が居住地に関わりなく質の高い相談・救済が受けられるよう、市町村の相談受付体制を整備するとともに、県消費生活センターを中心的役割として位置づけ、その機能を強化する。	9,705	9,396
		消費者行政活性化事業	消費者行政活性化交付金の活用により、消費生活相談窓口の機能強化など消費者行政の充実・強化を図る。	18,031	18,031
	文化文教課	㊦第20回若山牧水賞記念事業	20回目を迎える若山牧水賞と牧水生誕130年を記念し、みやざき百人一首の作成・展示や記念誌の発行、記念シンポジウムの開催等を行う。	1,000	1,000
		㊦郷土先覚者顕彰事業	県民の地域への誇りや愛着(郷土愛)を高めるとともに、青少年を中心に地域を担う人材の育成を進めるため、既存事業に加え、郷土先覚者の講演会開催等を実施する。	3,416	3,416
		㊦エンジン01文化戦略会議開催支援事業	県民が文化に親しむ機会を提供するため、著名人による講座をはじめ、シンポジウム、コンサート等の開催を支援する。	15,000	15,000
		㊦日露交歓コンサート開催支援事業	県民が文化に親しむ機会を提供するため、「チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院日露交歓コンサート」の開催を支援する。	1,500	1,500
		国民文化祭誘致推進事業	平成32年度の国民文化祭の本県誘致を目指しており、誘致に向けて気運醸成を図るとともに県民の本祭参加を促すための取組等について支援を実施する。	3,174	3,174
		㊦私立専門学校授業料減免等実証研究事業	国の補助を活用して、低所得者世帯等の学費負担の軽減を図るため、専門学校が行う授業料減免に上乘せ補助をするとともに、修学支援アドバイザー派遣など経済的支援対策の実証研究事業に取り組む。	1,164	1,164
		人権同和対策課	㊦犯罪被害者等支援連携強化事業	犯罪被害者等支援が円滑に進む環境を整えるため、市町村を対象とした研修会等を開催する。	236
	㊦「宮崎県人権教育・啓発推進方針」改定PR事業		平成26年に改定した「宮崎県人権教育・啓発推進方針」のPRを行うために、新方針PR及び性的少数者・インターネットによる人権侵害などの課題についての講演・研修を行う。	1,011	1,011
総務部	市町村課	㊦みやざき円陣(Engine)27プロジェクト	地方創生を推進するため、県と市町村が本県の課題克服に向け円陣を組み、様々な取組への推進源となるよう新たな連携を図る。	8,864	3,680
	総務事務センター	職員のこころの健康づくり総合支援事業	職員の心の健康を保持増進するため、研修や相談体制の充実、ストレスチェック等の実施により、メンタルダウンの未然防止や円滑な職場復帰支援を図る。	10,475	4,400
	危機管理課	㊦大規模災害対策強化推進事業(宮崎県大規模災害対策基金拡充)	防災・減災対策をさらに強化するとともに、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」により国の災害応急対策活動等が定められたことを踏まえ、県における対応策を迅速かつ円滑に実施することを目的として、全庁的な取組を推進するため基金を拡充する。	2,700,000	2,700,000
	危機管理課	㊦減災力強化推進事業(宮崎県大規模災害対策基金)	沿岸市町が整備する南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく津波避難施設等に対する支援を行う。	25,364	25,364
	消防保安課	㊦消防団員養成・加入促進事業	消防団員の養成及び地域ぐるみの一体的な消防団員の加入促進に取り組むとともに、消防団活動を活性化するための諸事業を行う。	6,573	4,782

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額	
				要求額	予算計上額
福祉保健部	福祉保健課	㊦福祉のちから結集事業	中山間地域における人口減少や都市部における人間関係の希薄化等によって起こる様々な福祉課題に対応するため、社会福祉法人、市町村社協、NPO等による補助事業を公募し、地域の実情に応じた課題解決を図るモデルを作る。	2,900	2,300
		宮崎県地域福祉計画推進事業	地域の共助機能を強化し、県民誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して生きていくことができる社会を実現するため、多様な主体による地域福祉の取組の方向性を示す宮崎ならではの計画へ改定する。	1,700	1,028
		「こころの健康サポーター」による地域の見守り体制強化事業	日常業務において地域住民と接する機会の多い理美容店等の関係者を対象に、ゲートキーパー(こころの健康サポーター)の養成を行い、地域における自殺予防を推進する。	2,471	2,471
	医療業務課	医療関係審議会運営費	「医療介護総合確保推進法」に基づき「地域医療構想」を策定するため、医療審議会及び策定委員会等を開催する。	1,263	1,263
		医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金	基金を財源として貸与した看護師等修学資金の返還金を基金に積み立てる。	7,564	7,564
		救急医療利用適正化推進事業【地域医療介護総合確保基金事業】	救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。	3,931	3,931
		産科医等確保支援事業【地域医療介護総合確保基金事業】	地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。	16,666	16,666
		薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点化モデル事業	地域の実情に沿った健康情報の拠点を作るため、薬局・薬剤師を活用し、残薬解消のための服薬指導や薬物乱用防止教育等の健康相談等を行う。	4,501	4,501
		㊦県立看護大学法人化準備事業	平成29年4月に県立看護大学を公立大学法人による運営形態に移行させるため、専門知識を有する者に支援業務を委託し、組織体制や財務会計制度等の検討を行う。	12,298	12,298
		国保・援護課	㊦「ためしにやってん！」就労準備支援事業	長期失業や就労経験がないことなどにより、生活習慣・対人関係等に問題があり、直ちに就職が困難な生活困窮者について、就労意欲の喚起のため、一般就労に従事する前準備としての基礎的な能力の形成を目的とした有期の訓練支援を行う。	1,794
	㊦「子どもたちの夢・挑戦」応援事業		「子どもの貧困対策に関する大綱(平成26年8月閣議決定)」において今後5年間に取り組むべき重点施策等が示されたため、平成27年度を本県の子どもの貧困対策「元年」と位置付け、本県の子どもの貧困対策を推進し、支援の充実を図る。	5,256	5,256
	戦争体験継承事業		平和の尊さを広く県民に伝えるため、戦後70年の節目に小中学生等による平和に関する作品集を作成する。	1,001	1,001
	長寿介護課	地域医療介護総合確保基金事業	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、必要な事業に要する費用を基金に積み立てる。	557,658	550,993
		介護施設等の整備に関する事業【地域医療介護総合確保基金事業】	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、介護施設等の整備費や施設開設準備経費への支援を行う。	489,674	489,674
		訪問看護ステーション設置促進事業【地域医療介護総合確保基金事業】	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療と介護をつなぐ訪問看護ステーション開設時の初期費用支援を行う。	16,665	10,000
		介護従事者の確保に関する事業【地域医療介護総合確保基金事業】	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、市町村に設置される認知症初期集中支援チーム員等の研修支援等を行う。	7,938	7,938
	障がい福祉課	㊦手話通訳者派遣等による情報保障推進事業	聴覚障がい者のコミュニケーション手段を確保するため、一般県民が多数参加する県主催の催事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣したり、窓口業務において一般県民と応対する機会の多い民間事業所の従業員等を対象とした手話学習会を開催する。	2,108	1,003
		㊦重症心身障がい児(者)在宅生活支援事業	医療的ケアの必要な在宅の重症心身障がい児(者)ができるだけ身近な地域で短期入所等のサービスが利用できるよう、短期入所等の新たな実施あるいは受入人員の拡大を目指す医療機関等に対し、医療機器等の購入や設備の整備に要する費用の一部を補助する。	26,000	9,000
		強度行動障がい支援者養成研修事業	強度行動障がい児(者)に対する支援体制の強化を図るため、適切な支援を行う人材を養成する。	2,068	2,068
	衛生管理課	㊦安全を付加価値に！ジビエの衛生管理普及啓発事業	衛生的なジビエの流通を図るため、「宮崎県野生鳥獣肉の衛生管理に関するガイドライン」の周知啓発や解体処理施設の現地調査確認を行う。	2,049	2,049

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額		
				要求額	予算計上額	
42	福祉保健部	難病の子ども支援事業	難病の子どもの病状発生予防を行うため、小児糖尿病サマーキャンプの実施や「心臓病のしおり」作成を行う。	216	216	
43		新市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するため、市町村が設置するワンストップ窓口「子育て世代包括支援センター」の整備・運営を支援する。	1,700	1,700	
44		小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病患者の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。	687	687	
45		新小児慢性特定疾病受給者証システム整備事業	小児慢性特定疾病患者の利便性向上を図るため、各保健所で受給者証発行可能なシステム整備を行う。	3,500	3,500	
46		新食品表示制度推進強化事業	栄養成分等の適正な表示を推進するため、食品表示法による新たな食品表示制度の周知徹底や販売されている食品表示の調査・検査を行う。	3,007	3,007	
47		在宅歯科医療新規参入促進事業	高齢期・寝たきり者・障がい児者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療に新規参入する歯科医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を支援する。	10,000	10,000	
48		結核総合対策事業	結核の発生予防・発生時対応のために、医師等結核対策研修会や地域別結核対策研修会の実施、病院と保健所が連携した「直接服薬確認療法」の推進等を行う。	1,710	1,710	
49		ウイルス性肝炎重症化予防体制整備推進事業	ウイルス性肝炎の予防及び診療体制の充実・強化を図るため、肝炎対策懇話会開催や肝炎診療従事者等研修実施を行う。	2,405	2,135	
50		こども政策課	放課後児童支援員等資質向上研修事業	放課後児童クラブの支援体制の充実を図るため、放課後児童クラブ従事者や放課後子供教室のコーディネーター等の研修を実施する。	400	400
51			新放課後児童支援員認定資格研修事業	児童の健全育成に寄与するため、放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に必要な知識・技能の習得等を目的とした研修を実施する。	9,981	7,790
52			地域少子化対策強化交付金事業	安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠・出産に関する講演会開催や広報番組放送を行うほか、子育てネットワーク構築等の取組みを支援する。	23,060	23,060
53			地域の絆で支え合う「子育て応援」事業	地域の子育て力を高めるため、地域で子育て支援に取り組むNPO等民間団体の活動を支援する。	3,000	2,300
54			放課後児童クラブ事業	児童の健全な育成と保護者の仕事と家庭の両立を支援するため、市町村が行う放課後児童クラブの設置・運営を支援する。	17,416	17,416
55			こども家庭課	新要保護児童学習支援事業	児童養護施設等で生活する児童の自立を支援するため、入所中の高校生が利用する学習塾等の経費や大学等の受験料及び旅費を助成する。	10,453
56	新児童養護施設等職員の資質向上研修事業	児童養護施設等入所児童のケアの充実を図るため、職員の研修派遣や県外施設での実践研修に係る経費を助成する。		2,377	1,908	
57	新里親制度普及促進事業	社会的養護が必要な児童の里親等への委託を促進するため、新規里親開拓のための広報啓発や里親等の養育技術向上のための研修事業を実施する。		8,811	4,671	
58	新西諸地域児童養護施設整備事業	社会的養護が必要な児童の支援体制の充実を図るため、これまで児童養護施設が設置されていなかった西諸地域における施設整備に助成を行う。		117,828	117,828	
59	新青少年自然の家体験活動等充実強化事業	青少年自然の家において実施している野外活動や防災研修等の充実を図るため、必要な施設設備の改修を行う。		51,192	51,192	

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額	
				要求額	予算計上額
60	環境森林課	㊦みやざき新エネルギーづくり推進事業	「新エネルギービジョン(改訂計画)」に基づき、官民一体となった新エネルギー導入促進体制を整備するとともに、市町村や民間事業者の新エネルギー導入を支援する。	1,000	1,000
61		県営林管理高度化等推進事業	県行分収造林の長伐期施業への転換と伐採量の平準化を図るため、より精度の高い情報を整理、保存し、資源調査や県行分収造林の契約変更等の効率性及び精度を高めることを目的に、GPSデータの収集、編集加工を推進する。	4,253	4,253
62	環境管理課	㊦浄化槽整備事業補助金	生活排水処理率の向上を図るため、住宅等に設置されている単独処理浄化槽やくみ取り槽を合併処理浄化槽に転換する場合などに、その設置費用を補助する。	97,393	86,369
63	循環社会推進課	ダイオキシン類等濃度測定監視事業	廃棄物処理施設から排出されるガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導する。	14,146	14,146
64		海岸漂着物発生抑制対策事業	県民・事業者に海岸漂着物等の現状を周知するとともに、漂着物等の発生を抑制する取組の実践を促すための普及啓発を行う。	5,000	5,000
65	自然環境課	㊦ふるさとの宝 巨樹古木等保全事業	先人が守り育ててきた森林や巨樹古木や県木フェニックスを林野火災や病害虫・害菌等から守り継承するため、保全対策を実施する。	1,403	1,403
66	森林経営課	低コスト林業作業システム実証事業	新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムを構築し、普及・定着を図る。	2,700	2,700
67		㊦森林の担い手一貫作業システム定着事業	通年植栽が可能なコンテナ苗の活用し、伐採即再造林の一貫作業システムを構築するとともに、林業従事者の年間就業機会の拡大を図る。	1,300	1,300
68		㊦未来へつなぐ「みやざきの森林」若返り対策事業	本県の有する自然環境を有効活用し、宮崎ならではの森林の若返り対策を総合的に推進することにより、みやざきの豊かな森林資源を良好な状態で次代に引き継いでいく。	34,728	29,264
69		未利用間伐材利用促進事業	原則、7齢級以下の森林を対象に未利用間伐材等の利用のため、伐倒・集材経費等を支援し、木材加工施設や木質バイオマス利用施設に対する安定的かつ効率的な供給を行う。	150,000	150,000
70		間伐推進加速化事業	森林の適正な間伐と間伐材の有効利用等を促進するため、林業専用道(規格相当)及び森林作業道を整備することによって、効率的な間伐の推進と木材利用及び長伐期施業に向けた路網機能の強化を図る。	95,310	95,310
71	山村・木材振興課	森林整備加速化・林業再生基金積立金	森林整備加速化・林業再生基金の運用利子を基金に積み立てる。	867	867
72		森林整備加速化・林業再生事業	木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な生産体制の確立、持続的な林業経営の確立など、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産・木材加工施設等、木質バイオマス利用施設等、木造公共施設等の整備、原木しいたけの再生回復のための新たな需要創出や生産性・品質向上等に必要な施設整備を支援する。	454,256	454,256
73		㊦素材生産事業体資金制度強化事業	素材生産体制の充実・強化を図るため、素材生産事業体が素材生産を円滑に進める上で必要な資金調達面の強化を行う。	20,500	20,300
74		㊦みやざき大径材の家支援事業	大径化したみやざきスギを積極的に活用した産直団体等による住宅のPR活動や、木材業界と住宅業界の連携グループによる大径材を活用した家づくりを支援することにより、木造住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。	11,114	9,588
75		㊦ウェルカム林業！担い手確保対策事業	就業相談会の開催等による新規就業者の確保や新規就業者を採用した林業事業体が負担する社会保険掛金等への支援、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰等から、就業者の定着と育成を促進する。	39,527	30,686
76	山村・木材振興課	中核認定林業事業体育成強化事業	一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械等の導入経費を支援する。	23,925	21,225
77		㊦「みやざき乾しいたけ」魅力発掘推進事業	県産乾しいたけならではの魅力発掘のため、機能性等成分分析の実施と機械選別による価格上昇効果の検証を行い、商品力・販売力及び取引価格の向上と作業の省力化を図る。	2,800	2,800

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額	
				要求額	予算計上額
78	商工政策課	中小企業融資制度貸付金	中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、意欲のある若者の開業を促進するための特別枠を設けるほか、過疎地域等、条件が不利な地域での開業を応援するための特別枠を創設し、金融支援を行う。	10,303,082	10,303,082
79		新大規模建築物耐震化金融支援事業	県中小企業融資制度に大規模建築物の耐震改修に係る融資枠を新設することに伴い、中小企業者の保証料の負担軽減を図るため、保証料の一部を宮崎県信用保証協会へ補助する。	1,925	616
80		◎みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金(特別会計)	(公財)宮崎県産業振興機構が経営基盤の強化を目的として設備を導入する小規模企業者等に対して行う無利子貸付事業の原資を貸し付ける。	25,000	25,000
81	産業振興課	ステップアップ企業支援事業	本県中小企業等の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等により中小企業等の課題解決を図るとともに、産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出につながる研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待できる産業分野をはじめ、本県中小企業等の振興を図る。	91,000	91,000
82	労働政策課	新第43回技能五輪国際大会出場支援事業	本県技能の振興に資するため、本県初となる技能五輪国際大会出場に対して、宮崎県職業能力開発協会が実施する補助事業の一部を助成する。	750	750
83		宮崎県職業能力開発協会費補助金	宮崎県職業能力開発協会が実施している技能検定試験等に要する経費について、国と県で補助を行う。(国庫補助決定に伴う補正)	7,730	7,730
84		新宮崎成長産業人材育成事業	雇用の拡大など今後の成長が期待される一方で、人手不足が課題となっている産業分野において、公的職業訓練の枠組では対応できない地域の創意工夫による新たな人材育成の取組を通じて、安定的な人材の確保を目指す。	197,442	197,442
85	企業立地課	◎みやざき地域振興 工業団地整備促進事業	県内各地域の企業立地を推進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、市町村が地域振興の核となる工業団地の整備を行う際に費用の一部を助成する。	14,391	10,400
86		新「田舎で起業」働く拠点づくり推進事業	中山間地域の未利用施設(廃校・空き工場等)を創業やIT企業等の拠点とするための施設整備を行うとともに、宮崎の素晴らしい環境等を視察、体験してもらうトライアルステイ(事業就業・くらし等体験)を行う市町村を支援することにより、創業や企業の立地を図る。	3,985	2,500
87		企業立地促進補助金	フードビジネスの推進や東九州自動車道等のインフラの充実といった本県の状況、更には国が進める地方創生の取組の一つである「本社機能の移転促進」の動きをチャンスと捉え、「選択と集中」を基本とした効果的な制度を再構築し、更なる企業立地を推進する。	1,000,000	1,000,000
88	オールみやざき営業課	◎オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業	東アジアを中心とする海外市場の開拓に向けて、県、JETRO、金融機関等の関係機関が日頃から密接に連携し、各々の強みを生かしながら、県内企業に対して、切れ目のない、きめ細かな個別支援を行うことにより、県産品の輸出拡大を図る。	8,370	7,870

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額		
				要求額	予算計上額	
89	農政企画課	⑨みやざき農業国際協力推進モデル事業	本県が協力要請を受けているベトナムナムディン省の農業近代化に必要な取組の具体化とともに、ベトナムの多様な遺伝子源を活用した耐暑性品種の育成にかかる共同研究や本県農産物の輸出の可能性等について、産学官が連携しモデル的に検討する。	2,100	2,100	
90		みやざき次世代農業の総合研修拠点整備事業	「守る農業から攻める農業」への転換・発展するたくましい実践力を備えた農業者や技術者を育成し、国際競争を勝ち抜ける産地構造改革を押し進めるため、魅力ある総合研修拠点を整備し、次世代農業を担うトップランナー等を育成する。	50,109	50,109	
91		⑩女性の力で農山漁村パワーアップ事業	新たな発想で農業経営に取り組む女性の能力を最大限に生かして元気ある農山漁村づくりを目指すため、農林水産業に係る各女性団体の交流を促進し、女性農業者の活躍促進を図る。	4,384	3,646	
92		⑩中山間地域等直接支払制度推進事業	中山間地域等における農業生産の維持とともに、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理等に対して支援する。	674,347	674,347	
93		⑩おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業	豊かな自然や「食」を活用した体験型のツーリズムをより一層推進することで、農村地域の活性化を図る。	900	500	
94		⑨援農隊地域労力サポート事業	地域農業における雇用労力の安定確保と持続的発展を図るため、産地における周年を通じた雇用調整を行う「援農隊」の育成を支援する。	5,812	5,600	
95		⑩進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業	農業・農村の所得向上や活性化を図るため、産地や地域を担う経営体の法人化や経営力の強化を支援するとともに、これら経営体が核となった多様な6次産業化や農商工連携等による新たな産業の創出を促進する。	148,083	143,597	
96		営農支援課	⑩食育・地産地消実践事業	「みやざき食と農を考える県民会議」を推進母体として取り組んできた食育・地産地消運動を永続的に継承・発展させるため、民間の力を活用しながら、県民自ら率先して食育・地産地消に取り組むことを目指す。	2,504	2,452
97			⑨県民との協働による食の安全・安心実践事業	食の安全・安心に係る施策を総合的かつ計画的に推進するために施行した「宮崎県食の安全・安心推進条例」を広く周知し、生産から流通、消費まで、生産者、食品関連事業者、消費者（県民）と協働した取組で食の安全・安心に対する気運を向上させるとともに、各段階において食の安全・安心のための連携体制を構築する。	3,532	3,532
98			⑩安全・安心農業技術実践事業	環境にやさしく、安全な農産物へのニーズに対応できる技術体系を総合的に構築するため、宮崎方式ICMの浸透・普及を図り、環境保全型農業に取り組む農業者を支援する。	21,002	20,967
99			農産園芸課	活動火山周辺地域防災営農対策事業	桜島、新燃岳、阿蘇山の降灰による農作物の被害を防止・軽減し、農家の経営安定を図るため、降灰被害防止施設・機械等の整備を支援する。	223,360
100	⑨みやざき特産優良種苗供給緊急支援事業	焼酎原料用かんしょやラナンキュラス等、みやざき特産の優良種苗の安定生産・安定供給に早急に対応するため、施設整備や優良系統の選抜に対して支援する。		7,648	6,383	
101	農村計画課	⑨農業水利施設長寿命化対策技術力向上事業	農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の維持管理等の新工法・新技術に関する研修や、地域課題に対応した検討会を開催する。	2,400	1,825	
102		小水力発電等農村地域導入支援事業	低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進するため、民間企業、大学、企業局等の協力を得ながら、農業用水を利用した小水力発電等の導入を支援する。	17,120	17,120	
103	農村整備課	⑩活力あるふるさとづくり事業	農村の生活環境の改善や保全に係る整備などを地域のニーズに即して総合的かつ機動的に行い、集落の住民が安心して暮らせる集落環境づくり等を目指す。	80,000	80,000	
104		⑨農地集約化促進基盤整備事業	簡易的な生産基盤の整備を行うことにより、営農の効率化等を通じて農地の集約化やフル活用の促進を目指す。	10,000	10,000	
105		海岸漂着物地域対策推進事業費	農地海岸への漂着物を回収・処理し、施設を適切に維持管理する。	1,000	1,000	
106	水産政策課	儲かる漁業転換促進事業	漁業の再生を図るため、構造的な課題を把握・抽出し、儲かる漁業の経営モデル案の作成・実証から、意欲のある漁業者の経営改善などを促進する。	8,243	8,243	
107	漁村振興課	漁港海岸維持管理事業	海岸保全施設への漂着物を回収・処理し、施設を適切に維持管理する。	6,336	6,336	
108	畜産振興課	⑩県畜産共進会開催支援事業	畜産の更なる発展を目指すため、家畜改良の審査及び畜産振興のイベント等を行う宮崎県畜産共進会の開催を支援する。	2,348	2,348	
109		畜産競争力強化整備事業	畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備を支援し、生産性の向上や担い手の育成を促進する。	457,468	457,468	
110		⑨第14回全日本ホルスタイン共進会対策事業	北海道で開催される5年に一度の全日本ホルスタイン共進会へ出品するため、共進会負担金や出品経費等を支援する。	3,041	3,041	
111		畜産試験場管理費(施設整備事業)	畜産農家の生産コストの低減等を図るため、畜産試験場の飼料成分分析機械の更新等を行う。	18,818	9,584	

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額	
				要求額	予算計上額
県土整備部	河川課	海岸維持管理事業	海岸漂着物の処理等海岸の維持管理を行う。 (国庫補助決定に伴う補正)	8,000	8,000
	港湾課	港湾海岸維持管理事業	海岸漂着物の処理及び海岸保全施設の維持・修繕を行う。 (国庫補助決定に伴う補正)	8,000	8,000
		㊦油津港利用・大型客船誘致支援事業	日南市が実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や大型客船の誘致活動等の促進を図る。	8,000	6,900
	都市計画課	㊦おもてなしの景観まちづくり推進事業	市町村が取り組む景観計画の策定を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会の開催、また、景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観に配慮したまちづくりの実現を図る。	11,461	7,508
	建築住宅課	㊦木造住宅耐震化リフォーム推進事業	今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前に建設された木造住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修を支援する。	11,500	16,431
		㊦被災建築物・宅地応急危険度判定体制整備事業	大規模な地震等で被災した建築物及び宅地における応急危険度判定活動を、迅速かつ適切に実施できるよう体制の整備を図ることにより、二次災害を防止し、県民の生命や身体を保護する。	2,368	1,932
教育委員会	財務福利課	被災児童生徒就学支援等事業費	東日本大震災により被災し、就学困難となった幼児、児童生徒の教育機会を確保するため、就学援助等を行う市町村を支援する。	2,529	2,529
	学校政策課	㊦学力向上のための指導員等派遣事業	児童生徒の学力向上のため、多様な経験・専門性をもった地域の人材等を活用し、学習指導等の取組を行う市町村を支援する。	6,791	6,791
		㊦小中高英語力向上支援事業	グローバル社会で求められる人材育成を推進するため、小中高等学校教員の英語指導力向上研修及び高校生の留学支援等を行う。	6,745	6,745
		㊦グローバル人材育成のための授業イノベーション推進事業	小・中・高等学校における授業イノベーション(革新)による教育の質の向上を実現するため、指導体制のあり方についての調査研究及び研究成果の普及を行うとともに、指導者の育成を図る。	5,379	3,823
		㊦宮崎の魅力発信！芸術教育総合支援事業	宮崎の豊かな芸術文化資源を「見つめ」「育み」「つなげる」ことができる芸術教育を支援するとともに、学校における文化活動の振興体制の強化を図るため、伝統文化教材の研究・開発及び芸術教育充実のための講習会等を開催する。	1,693	1,393
		㊦夢をつなぐ復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた宮城県山元町の復興支援とともに、支援者としての社会参画の意識を高めるため、農業系高校生による生産物等の配付、現地高校生との交流学习を通して、帰県後の成果報告、記録集作成等を行う。	4,814	4,814
		小学校社会科副読本整備事業	児童の郷土宮崎に対する誇りと愛情を育てるとともに、学習指導要領の趣旨に沿った授業を支援するため、県内の小学校3・4年生が使用する社会科副読本を整備する。	4,332	4,332
		㊦「防災教育を中心とした」学校安全教育推進事業	防災、交通安全、生活安全に関する教職員の資質向上及び児童生徒の育成を目指し、専門家を活用した地域ぐるみの安全教育の実践、防災ボランティアを通じた防災訓練手法の開発普及等を行う。	6,515	6,515
		特別支援教育室	㊦未来につなげる特別支援学校づくり推進事業	障がいの多様化、教室不足等の特別支援学校の課題に対応するため、検討委員会を開催し、今後の特別支援学校のあり方の方向性を定める。	1,095
	㊦スポーツを通じた心のバリアフリー推進事業	特別支援教育、障がい者スポーツの理解啓発等を図るため、特別支援学校と県立学校間の障がい者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施する。	5,945	5,945	
	生涯学習課	㊦佐土原藩島津家文庫デジタルアーカイブ事業	本県の文化的遺産である佐土原藩島津家文庫の劣化を回避し、活用機会を拡充するため、デジタルデータ化し、県内外に情報発信する。	6,453	6,453
		㊦県立美術館開館20周年記念事業	美術館の魅力を広く発信し、芸術文化にふれる機会を拡充するため、開館20周年を迎える県立美術館の普及資料の作成及び記念式典等を実施する。	2,792	2,792
	スポーツ振興課	㊦生涯スポーツ推進グロースアップ研修事業	地域スポーツの活発化等により「県民総参加型のスポーツ」を推進するため、講習会開催、全国研修会派遣等により、各地域における生涯スポーツ推進の核となる人材の資質向上を図る。	927	807
		㊦豊かな心・健やかな体を育む食育推進事業	子どもたちの食生活の乱れによる健康への影響が大きな問題となっているため、スーパー食育スクール指定校の実践をととした新たな食育プログラムの開発、食育推進のモデル地域における取組等により学校における食育を一層推進する。	723	438
		㊦「1130」県民運動ライフスポーツ推進事業	「県民総参加型のスポーツ」、「健康長寿日本一」の宮崎県づくりを推進するため、ウォーキングシステムの開発、活用等により1130県民運動を全県的に展開する。	738	113
	文化財課	㊦世界遺産調査研究事業	世界遺産の暫定リストへの追加登録を目指すとともに、文化資源を磨き上げるため、「西都原古墳群をはじめとする南九州の古墳文化」についての調査研究、文化庁への提案書作成及び西都原古墳群の地中探査を行う。	6,893	5,365
		㊦みて ふれて 体験する 文化財活用促進事業	本県の自然や歴史について県民が親しみ、学ぶ機会を創出するため、3D映像等による「どこでも博物館」、ふるさと発掘！埋文キャラバン等により、アウトリーチ活動の促進及び学習機会の多様化を図る。	6,735	5,590

平成27年度6月補正予算 主な事業の査定状況 【その他】

部局等名	課名	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額	
				要求額	予算計上額
135	警察本部	⑧取調べの録音・録画装置整備事業	裁判員裁判対象事件や知的障害を有する被疑者の取調べにおいて、供述の任意性・信用性の立証に資する方策について検討するため、取調べの録音・録画の試行を実施しており、長時間の録音・録画ができる装置を整備する。	14,164	11,697
136		⑧検視業務充実強化事業	遺体の検視や解剖は、死因を究明し事件性を判断するための重要な業務であり、遺体の損壊を防ぐため一定期間は冷蔵保管する必要があることから、2体用の遺体保冷库を平成29年度までに各警察署に整備する。	9,580	9,580
137		⑧試験車両・更新時講習機器及び運転免許システム整備事業	運転免許の取得や更新に関する業務を公平かつ公正に実施するため、経年劣化の著しい試験車両や各種検査機器の更新整備及び免許証に関する電算システムの改修を行う。	13,514	11,765
138		⑧証拠能力確保のための探用カメラ整備事業	凶悪犯罪等の事件解決には、客観的証拠となるビデオカメラの映像記録が極めて有用である。そこで、夜間でも鮮明な録画が可能な可搬式カメラを整備する。	17,748	3,745
139		⑧職員の健全な心身保持のための健康管理対策事業	労働安全衛生法の改正により義務化された職員のストレスチェックについて、システムを導入しメンタルダウン防止対策を図る。	2,400	1,324